



令和元年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月5日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	7,127	1.1	1,408	9.8	1,609	11.5	1,118	12.2
30年12月期第2四半期	7,048	7.1	1,282	7.7	1,443	12.0	997	12.7

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 2,125百万円 (86.9%) 30年12月期第2四半期 1,137百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	121.57	121.00
30年12月期第2四半期	108.43	107.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第2四半期	28,537	23,863	83.5	2,590.56
30年12月期	27,448	22,563	82.1	2,449.59

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 23,838百万円 30年12月期 22,541百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		90.00	90.00
元年12月期		0.00			
元年12月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,291	2.6	3,084	6.6	3,518	8.3	2,425	8.5	263.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期2Q	9,350,000 株	30年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	元年12月期2Q	147,807 株	30年12月期	147,807 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期2Q	9,202,193 株	30年12月期2Q	9,198,626 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今秋に予定されている消費増税が及ぼす個人消費への影響、米中貿易摩擦による中国をはじめとする世界経済の減速懸念が高まり、景気の先行きに対する見方は慎重になっております。

当業界におきましては、ユーザ企業における設備投資計画が依然として高い水準を維持しているものの、昨年後半にかけ、景気の先行き不透明感により一部の企業で計画の見直しを迫られております。しかし、AIやIoT (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供には期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①システム運用業務売上の拡大、②業種別ERPの促進、③人材育成の拡充を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億27百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益14億8百万円（同9.8%増）、経常利益16億9百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億18百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したため、売上高は62億78百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は12億70百万円（同10.4%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェアの入れ替え、増設等の増加により、売上高は6億70百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億8百万円（同11.5%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、事務機器のレンタルによる収入は堅調であったものの、事務機器の販売による収入が前年同四半期連結累計期間の反動減となり、売上高は1億78百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は28百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は285億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億88百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が6億67百万円減少するも、投資有価証券が19億1百万円増加したことによるものです。又、総負債は46億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少しました。これは、主として買掛金が3億82百万円減少したことによるものです。又、純資産は238億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が10億2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが12億66百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが11億5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8億28百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億67百万円減少し、13億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益15億86百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は14億29百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出37億78百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は10億95百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額8億28百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は7億26百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,603	1,338,914
受取手形及び売掛金	2,184,075	2,002,553
有価証券	666,658	553,819
商品	11,468	11,406
仕掛品	928,611	1,203,335
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	643,994	580,131
貸倒引当金	△209	△189
流動資産合計	6,453,492	5,702,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,315,939	2,243,117
機械装置及び運搬具(純額)	33,846	32,751
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	470,889	425,277
有形固定資産合計	7,206,666	7,087,137
無形固定資産		
のれん	5,999	4,999
その他	6,978	51,899
無形固定資産合計	12,978	56,899
投資その他の資産		
投資有価証券	13,701,872	15,603,742
退職給付に係る資産	29,452	40,843
繰延税金資産	834	810
その他	43,380	45,884
貸倒引当金	△124	△126
投資その他の資産合計	13,775,416	15,691,155
固定資産合計	20,995,061	22,835,192
資産合計	27,448,554	28,537,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	975,470	592,541
未払法人税等	589,200	468,000
賞与引当金	267,406	273,769
役員賞与引当金	11,580	—
その他	2,314,341	2,161,201
流動負債合計	4,157,998	3,495,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,545	24,161
繰延税金負債	694,523	1,146,923
その他	7,013	7,013
固定負債合計	727,081	1,178,097
負債合計	4,885,080	4,673,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,388,227	1,388,227
利益剰余金	18,110,353	18,400,895
自己株式	△221,801	△221,801
株主資本合計	20,646,930	20,937,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939,345	2,941,868
退職給付に係る調整累計額	△44,646	△40,466
その他の包括利益累計額合計	1,894,699	2,901,402
新株予約権	21,419	24,542
非支配株主持分	424	425
純資産合計	22,563,473	23,863,842
負債純資産合計	27,448,554	28,537,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	7,048,364	7,127,297
売上原価	4,696,823	4,628,463
売上総利益	2,351,540	2,498,833
販売費及び一般管理費	1,069,516	1,090,751
営業利益	1,282,023	1,408,081
営業外収益		
受取利息	20,890	19,250
受取配当金	187,301	218,983
有価証券売却益	10,114	—
有価証券償還益	645	—
貸倒引当金戻入額	1,000	20
雑収入	15,024	15,465
営業外収益合計	234,974	253,718
営業外費用		
支払利息	139	56
有価証券売却損	26,379	—
有価証券償還損	45,349	50,836
雑損失	1,826	1,668
営業外費用合計	73,693	52,561
経常利益	1,443,305	1,609,237
特別利益		
新株予約権戻入益	—	338
投資有価証券売却益	—	148,872
特別利益合計	—	149,210
特別損失		
固定資産除却損	2,056	1,026
投資有価証券売却損	—	171,080
特別損失合計	2,056	172,107
税金等調整前四半期純利益	1,441,248	1,586,341
法人税、住民税及び事業税	440,964	458,629
法人税等調整額	2,907	8,964
法人税等合計	443,871	467,593
四半期純利益	997,377	1,118,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,369	1,118,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	997,377	1,118,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,763	1,002,522
退職給付に係る調整額	6,029	4,179
その他の包括利益合計	139,793	1,006,702
四半期包括利益	1,137,170	2,125,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,162	2,125,441
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,441,248	1,586,341
減価償却費	213,983	193,437
のれん償却額	999	999
受取利息及び受取配当金	△208,191	△238,233
支払利息	139	56
固定資産除却損	2,056	1,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△985	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△44,348	181,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,507	△274,662
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,877	513,553
仕入債務の増減額(△は減少)	159,144	△382,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,959	△94,744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,521	△5,369
その他	67,073	79,674
小計	1,700,186	1,560,655
利息及び配当金の受取額	207,841	233,245
利息の支払額	△139	△56
法人税等の支払額	△478,286	△527,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,602	1,266,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,351	△70,047
投資有価証券の取得による支出	△2,109,687	△3,778,409
投資有価証券の売却による収入	494,190	1,892,062
有価証券の償還による収入	623,986	901,105
貸付けによる支出	△12,291	—
貸付金の回収による収入	90	60
無形固定資産の取得による支出	—	△50,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,062	△1,105,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△735,475	△828,197
自己株式の処分による収入	8,810	—
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,672	△828,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,132	△667,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,395	2,006,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,262	1,338,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,253,339	614,732	180,291	7,048,364	—	7,048,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	—	985	2,065	(2,065)	—
計	6,254,419	614,732	181,277	7,050,430	(2,065)	7,048,364
セグメント利益	1,151,163	97,720	33,140	1,282,023	—	1,282,023

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成31年1月1日 至令和元年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,278,960	670,077	178,258	7,127,297	—	7,127,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	—	579	1,659	(1,659)	—
計	6,280,040	670,077	178,838	7,128,956	(1,659)	7,127,297
セグメント利益	1,270,935	108,964	28,181	1,408,081	—	1,408,081

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。